

# 第1号議案

防災・安全交付金事業  
かつはまざわ  
 (利)勝浜沢 利根郡みなかみ町

着工年度

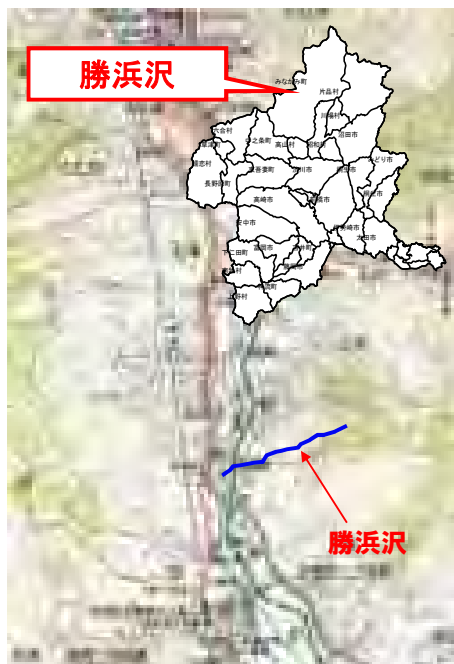
平成18年度

評価理由

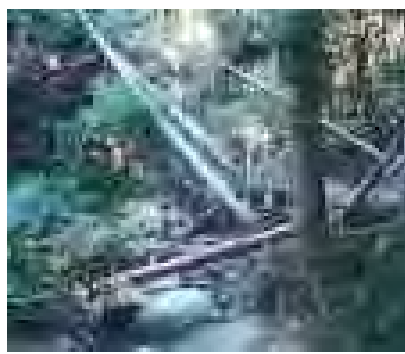
10年継続

## 1. 事業の目的

・勝浜沢流域の人家などを土石流の被害から守り、安心して暮らせる地域をつくるために砂防堰堤を整備する。



荒廃状況



## 2. 事業概要と進捗状況

### 事業概要

事業場所	とねぐん みなかみまち かみもく 利根郡みなかみ町上牧	
区分	今回	事業当初
全体事業費	346百万円	356百万円
全体事業費増減の理由		
事業期間	H18~H28	H18~H25
事業内容	砂防堰堤2基	砂防堰堤2基

### 事業経緯

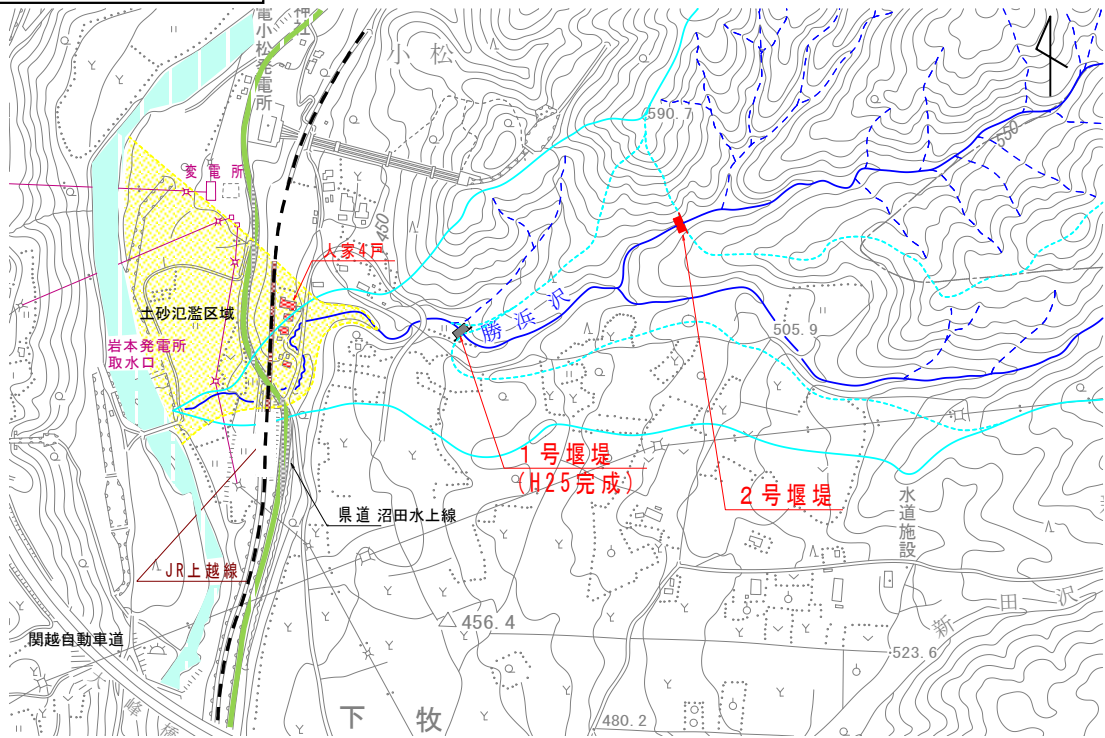
年度	主な経緯
H18	事業着手
H19	1号堰堤用地買収着手 1号堰堤用地買収完了
H23	2号堰堤用地買収着手
H25	1号堰堤完成

### 進捗状況

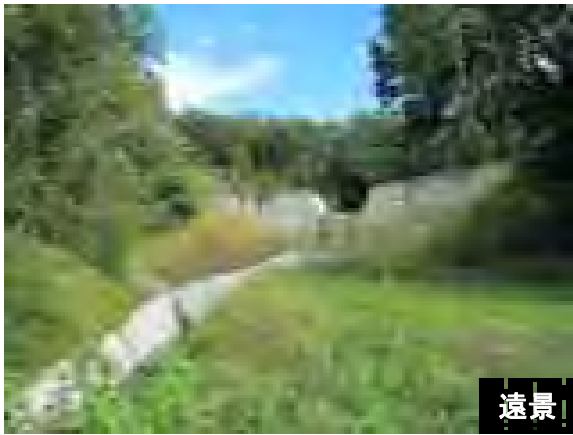
	全体計画	現在の進捗状況 (進捗率)
事業費	346百万円	226百万円 (65.3%)
用地補償費	17,915m <sup>2</sup>	13,123m <sup>2</sup> (73.3%)
事業内容	砂防堰堤2基	砂防堰堤1基

## 2. 事業概要と進捗状況(図面・写真等)

### 流域概要図



### 1号堰堤完成写真

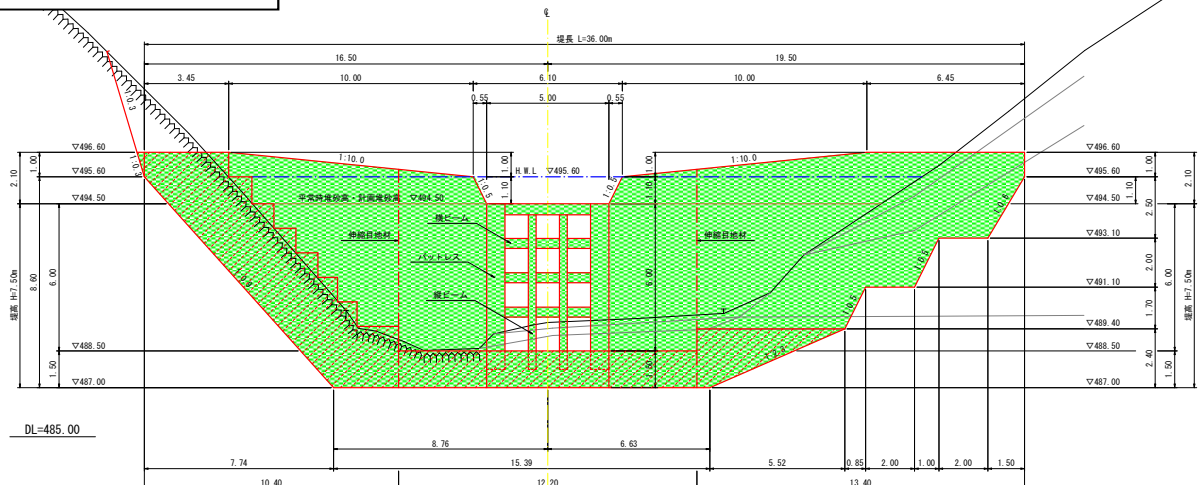


遠景



近景

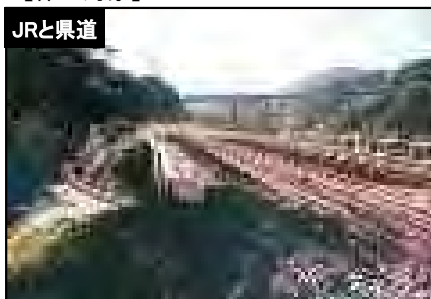
### 2号堰堤正面図



### 3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

- ・流域の荒廃状況に変化は無く、依然として土石流発生の危険性がある。
- ・被害想定区域には、人家(4戸)、東京電力小松発電所変電施設、JR上越線、県道水上片品線が存在している。
- ・上記のことから、事業の目的・必要性に変化はない。

【保全対象】



### 4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

- ・上流域から発生する土石流を捕捉するため、地形・地質条件を踏まえ、砂防堰堤2基による効率的な計画としている。
- ・また、砂防堰堤は、優先度の高い下流側から着手しており、効率的な事業展開に努めている。
- ・コスト縮減の取り組みとして、上流側の2号堰堤を、効率的に土石流と流木を捕捉できるスリット型堰堤を採用している。

#### 費用便益分析

		計 画 時		今 回 再 評 価 時		備 考	便 益 説 明
算出根拠マニュアル		土石流対策事業の費用分析マニュアル(案)		土石流対策事業の費用分析マニュアル(案)			
基準年		H18		H26			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比		
費用 (千円)	工事費	310,873	1.00	394,000	1.00		
	維持管理費						
費用合計(C)		310,873		394,000			
便 益 (千円)	人的被害軽減額	204,735	0.271	539,887	0.506		被害区域内の人命を保護する効果【人家4戸】
	一般資産被害軽減額	439,188	0.581	423,327	0.397		被害区域内の家屋・家庭用品等に係る被害を軽減する効果【人家4戸】
	農作物被害軽減額	1,642	0.002	1,866	0.002		被害区域内の農作物を保護する効果【耕地面積1.8ha】
	公共公益施設等被害軽減額	110,391	0.146	101,420	0.095		被害区域内の公共公益施設等に係る被害を軽減する効果【県道、町道、JR上越線】
便 益 合 計 ( B )		755,956		1,066,500			
費用対効果分析(B/C)		2.43		2.71			

## 5. 事業が長期間要している理由は？

【 元々が長期計画

不測の事態により長期化】

2号堰堤用地について用地買収を進めていたところ、承諾を得ていた地権者が亡くなり、相続人と新たに用地交渉をすることとなったが、相続にあたり、公図と現地の整合が取れていなかったことから、相続人の了解を得るのに不測の日数を要した。

また、その後、管理道からの進入路の構造で要望を受け代替案を検討しており、用地取得に時間を要している。

## 6. 事業の対応方針は？

事業継続

事業中止

変更なし ・ 事業計画の変更 ・ スケジュールの変更

地権者の事業実施への理解は得られており、今後も、代替案を提示し積極的に交渉を行い、事業の進展を図りたい。

鋼製スリットの構造の変更による経費の削減を図る。

また、予算の集中投資による効率的な工事発注により経費の削減と工期の短縮を図りたい。

本事業は、事業費ベースで現在63.7%まで進捗している。

人命や財産保護の観点から、事業の必要性が現時点においても非常に高く、事業継続は必要不可欠である。